

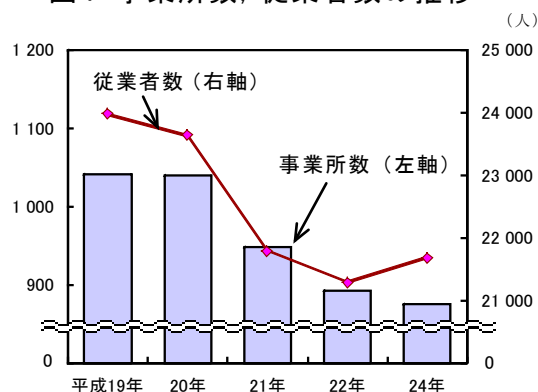
事業所数の減少続く

～ 平成24年工業統計調査結果 ～

今月号の特集では、平成24年工業統計調査結果から福岡市の概要を紹介します。

経済産業省は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策などの行政施策のための基礎資料とするため、毎年（経済センサス-活動調査を実施する年の前年を除く）12月31日現在で全国の製造業に属する、従業者4人以上の事業所を対象に工業統計調査を実施しています。

図1 事業所数、従業者数の推移



1. 概況

福岡市における事業所数は876（前回（平成22年）比1.8%減）、従業者数は21,677人（同1.9%増）、製造品出荷額等は5,765億円（同1.9%増）、付加価値額は1,828億円（同8.0%増）となっています。

事業所数、従業者数及び付加価値額については平成20年調査以降減少が続いていましたが、従業者数及び付加価値額は今回調査で増加に転じました。事業所数は減少が続いています。また、製造品出

図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移

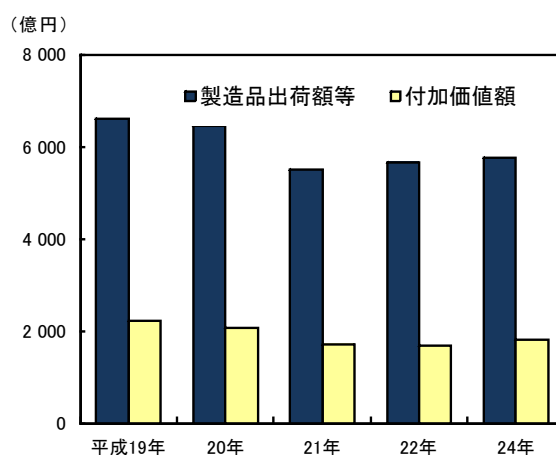


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前回比		前回比		前回比		前回比	
	%	人	%	百万円	%	百万円	%	
平成19(2007)年	6.6	23,974	1.8	6,608.2	11.8	222,894	7.7	
20(2008)年	△0.2	23,634	△1.4	6,445.42	△2.4	206,676	△7.3	
21(2009)年	△8.8	21,790	△7.8	5,516.60	△14.4	170,297	△17.6	
22(2010)年	△5.9	21,283	△2.3	5,660.20	2.6	169,322	△0.6	
24(2012)年	△1.8	21,677	1.9	5,765.23	1.9	1,828.14	8.0	

(注1) 平成19年調査から製造業以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入」を調査項目として追加しているため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前とは単純には比較できない。

(注2) 付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。

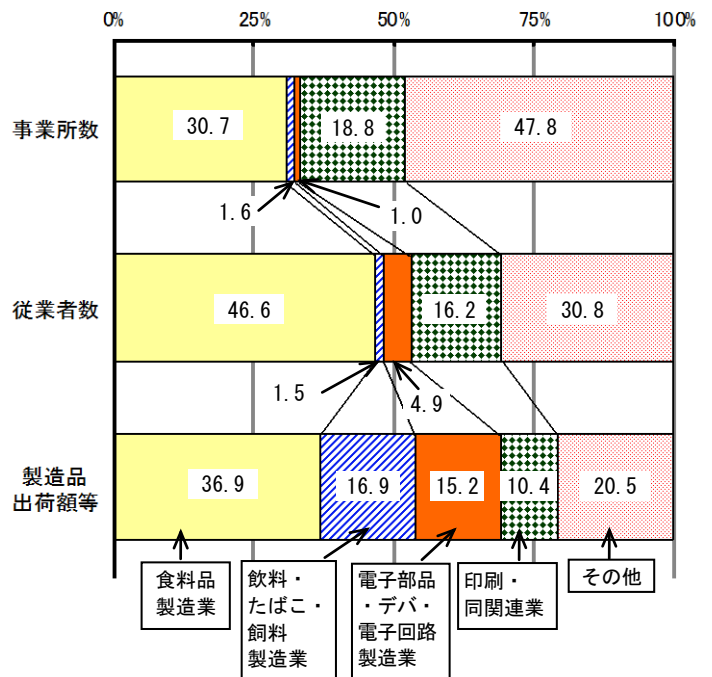
付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－原価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

消費税を除く内国消費税額：酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計。
推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

荷額等は前回（平成22年）調査に引き続き増加となりました。（表1、図1・2）

図3 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2. 産業中分類別

産業中分類別にみると、事業所数、従業者数は「食料品製造業」が最も多く（事業所数269、従業者数10,107人）、次いで「印刷・同関連業」（同165、同3,510人）となっています。両産業で市内の製造業に属する事業所数の約5割、従業者数の約6割を占めています。

製造品出荷額等も「食料品製造業」が2,125億円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料製造業」975億円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」878億円、「印刷・同関連業」597億円と続き、上位4産

表2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

産業中分類	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
	構成比	前回(H22)比		構成比	前回(H22)比	1事業所当たり	構成比	前回(H22)比	1事業所当たり		
	%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円	
総数	876	100.0	△1.8	21 677	100.0	1.9	24.7	576 523	100.0	1.9	658
09 食料品製造業	269	30.7	1.5	10 107	46.6	10.3	37.6	212 515	36.9	13.8	790
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.6	0.0	331	1.5	△7.3	23.6	97 474	16.9	7.6	6 962
11 繊維工業	55	6.3	0.0	684	3.2	△11.1	12.4	5 400	0.9	△0.5	98
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9	1.0	△10.0	127	0.6	1.6	14.1	3 683	0.6	26.2	409
13 家具・装備品製造業	25	2.9	△7.4	196	0.9	△1.0	7.8	2 866	0.5	20.2	115
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	1.7	△6.3	228	1.1	△4.6	15.2	2 993	0.5	△2.9	200
15 印刷・同関連業	165	18.8	△3.5	3 510	16.2	△0.6	21.3	59 727	10.4	△5.4	362
16 化学工業	14	1.6	27.3	196	0.9	0.0	14.0	7 892	1.4	△7.6	564
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	△50.0	10	0.0	△37.5	10.0	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25	2.9	△7.4	455	2.1	2.7	18.2	7 797	1.4	13.3	312
19 ゴム製品製造業	2	0.2	0.0	16	0.1	0.0	8.0	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.3	△40.0	38	0.2	△2.6	12.7	460	0.1	0.4	153
21 窯業・土石製品製造業	39	4.5	△4.9	548	2.5	△5.5	14.1	13 157	2.3	△1.3	337
22 鉄鋼業	11	1.3	37.5	168	0.8	13.5	15.3	5 076	0.9	△49.0	461
23 非鉄金属製造業	4	0.5	0.0	93	0.4	257.7	23.3	247	0.0	△47.3	62
24 金属製品製造業	68	7.8	△4.2	925	4.3	△6.6	13.6	11 919	2.1	3.8	175
25 はん用機械器具製造業	20	2.3	0.0	911	4.2	40.8	45.6	21 953	3.8	51.5	1 098
26 生産用機械器具製造業	23	2.6	△4.2	686	3.2	1.0	29.8	10 606	1.8	7.8	461
27 業務用機械器具製造業	9	1.0	△25.0	98	0.5	△67.0	10.9	1 066	0.2	△63.8	118
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	1.0	12.5	1 056	4.9	1.1	117.3	87 816	15.2	12.2	9 757
29 電気機械器具製造業	25	2.9	4.2	581	2.7	△33.4	23.2	9 568	1.7	△54.3	383
30 情報通信機械器具製造業	3	0.3	△25.0	54	0.2	△20.6	18.0	598	0.1	△19.9	199
31 輸送用機械器具製造業	12	1.4	△25.0	186	0.9	△44.3	15.5	6 931	1.2	△73.2	578
32 その他の製造業	56	6.4	1.8	473	2.2	△6.2	8.4	6 199	1.1	△5.2	111

業で市内の約8割を占めています。

1事業所当たりでは、従業者数は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が117.3人で最も多く、「はん用機械器具製造業」が45.6人と続きます。製造品出荷額等は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が98億円で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が70億円となっています。

(表2, 図3)

また、現金給与総額について産業中分類別にみてみます。全産業の総額は741億円(前回(平成22年)比4.4%増)で、産業中分類別では「食料品製造業」が280億円で最も多く、以下、「印刷・同関連業」138億円、

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」72億円と続いています。

従業者1人当たりでみると、平均は342万円で前回(平成22年)に比べ9万円の増加となっています。産業中分類別では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が683万円で最も多く、以下、「輸送用機械器具製造業」566万円、「飲料・たばこ・飼料製造業」518万円と続いています。(表3)

3. 従業者規模別

従業者規模別にみると、事業所数は従業者数「4~29人」の小規模事業所が729事業所で全体の83.2%を占めています。中でも

「4~9人」の事業所が413事業所と、全体の47.1%を占めています。

従業者数は従業者数「30~299人」の中規模事業所が10,662人で全体の49.2%を占めています。内訳を見ると、「30~99人」が5,557人で全体の25.6%を占めています。

製造品出荷額等は中規模事業所が3,243億円で全製造品出荷額等の56.3%を占めています。内訳を見ると、「100~199人」が1,761億円で全体の30.5%を占めています。従業者数と製造品出荷額等は、中規模事業所が

表3 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	従業者数	現金給与総額			
		構成比	前回(H22)比	従業者1人当たり	
	人	万円	%	%	万円
総数	21 677	7 405 917	100.0	4.4	342
09 食料品製造業	10 107	2 797 524	37.8	26.0	277
10 飲料・たばこ・飼料製造業	331	171 407	2.3	△4.7	518
11 繊維工業	684	138 307	1.9	△11.9	202
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	127	48 816	0.7	19.7	384
13 家具・装備品製造業	196	62 754	0.8	△7.7	320
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	228	64 829	0.9	△1.6	284
15 印刷・同関連業	3 510	1 382 995	18.7	6.4	394
16 化学工業	196	68 163	0.9	△27.5	348
17 石油製品・石炭製品製造業	10	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	455	143 665	1.9	6.7	316
19 ゴム製品製造業	16	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	38	14 840	0.2	9.3	391
21 窯業・土石製品製造業	548	208 419	2.8	△8.9	380
22 鉄鋼業	168	56 035	0.8	△9.4	334
23 非鉄金属製造業	93	10 388	0.1	△3.2	112
24 金属製品製造業	925	352 283	4.8	1.7	381
25 はん用機械器具製造業	911	312 245	4.2	24.0	343
26 生産用機械器具製造業	686	307 455	4.2	21.1	448
27 業務用機械器具製造業	98	40 515	0.5	△66.5	413
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 056	721 305	9.7	△2.6	683
29 電気機械器具製造業	581	217 060	2.9	△49.7	374
30 情報通信機械器具製造業	54	15 642	0.2	△26.2	290
31 輸送用機械器具製造業	186	105 231	1.4	△40.0	566
32 その他の製造業	473	158 708	2.1	△2.3	336

(注) 現金給与総額とは、常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当等及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与(退職金等)の額の合計。

占める割合が高くなっています。(表4)

4. 行政区別

行政区別にみると、事業所数は博多区が298事業所で最も多く、東区の213事業所、南区の134事業所と続きます。

従業者数は博多区が7,347人で最も多く、以下東区5,748人、西区3,054人となっています。

製造品出荷額等は博多区が1,827億円で最も多く、東区が1,620億円、西区が1,211億円と続きます。

3項目とも、博多区だけで市内の3割以上、博多区と東区で約6割を占めています。

対照的に城南区は3項目とも最も少なくなっています。

1事業所当たりでは、西区が従業者数41.8人、製造品出荷額等17億円でともに最も多く、次いで東区が従業者数27.0人、製造品出荷額等8億円となっています。(表5)

* * * *

平成24年工業統計調査結果の詳細は、福岡市や経済産業省ホームページでご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

経済産業省ホームページ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>

表4 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
		構成比	前回(H22)比		構成比	前回(H22)比	1事業所当たり		構成比	前回(H22)比	1事業所当たり
		%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円
総数	876	100.0	△1.8	21 677	100.0	1.9	24.7	576 523	100.0	1.9	658
小規模事業所	729	83.2	△2.0	7 940	36.6	△2.6	10.9	119 736	20.8	△4.9	164
4～9人	413	47.1	△1.7	2 516	11.6	△2.4	6.1	30 226	5.2	1.8	73
10～19人	208	23.7	△4.6	2 814	13.0	△5.4	13.5	40 676	7.1	1.8	196
20～29人	108	12.3	1.9	2 610	12.0	0.5	24.2	48 834	8.5	△13.1	452
中規模事業所	139	15.9	△1.4	10 662	49.2	2.1	76.7	324 299	56.3	1.1	2 333
30～99人	105	12.0	△9.5	5 557	25.6	△13.7	52.9	131 514	22.8	△16.4	1 253
100～199人	28	3.2	33.3	3 641	16.8	24.9	130.0	176 091	30.5	23.0	6 289
200～299人	6	0.7	50.0	1 464	6.8	34.3	244.0	16 693	2.9	△16.9	2 782
大規模事業所(300人以上)	8	0.9	14.3	3 075	14.2	14.3	384.4	132 489	23.0	10.9	16 561

表5 行政区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
		構成比	前回(H22)比		構成比	前回(H22)比	1事業所当たり		構成比	前回(H22)比	1事業所当たり
		%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円
福岡市	876	100.0	△1.8	21 677	100.0	1.9	24.7	576 523	100.0	1.9	658
東区	213	24.3	△2.3	5 748	26.5	3.3	27.0	162 040	28.1	8.1	761
博多区	298	34.0	2.1	7 347	33.9	5.0	24.7	182 704	31.7	8.1	613
中央区	85	9.7	△15.0	1 858	8.6	△3.1	21.9	44 215	7.7	△28.7	520
南区	134	15.3	△2.9	2 724	12.6	△11.8	20.3	57 289	9.9	△13.9	428
城南区	32	3.7	23.1	318	1.5	18.2	9.9	2 581	0.4	△6.5	81
早良区	41	4.7	△12.8	628	2.9	△8.6	15.3	6 580	1.1	△25.4	160
西区	73	8.3	2.8	3 054	14.1	10.5	41.8	121 114	21.0	13.3	1 659